

## 高岡のカーボンニュートラル実現に向けた懇談会（第1回）

日時 令和4年8月1日（月）午後2時～

場所 高岡市役所本庁舎 8階 803 会議室

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 主旨説明  
高岡のカーボンニュートラル実現に向けた懇談会の設置等について
- 4 会長選出
- 5 議事
  - （1）高岡市の地域経済循環とカーボンニュートラルへの取り組みについて
  - （2）企業におけるカーボンニュートラルへの取り組みについて
  - （3）今後のスケジュールについて
  - （4）その他
- 5 閉会

### 資料一覧

- ・【資料1】 地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定について
- ・【資料2】 高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップ
- ・【資料3】 実行計画における具体的取り組みの検討に向けた方向性
- ・【参考資料】 第1回 脱炭素先行地域の概要
- ・【参考資料】 地域脱炭素ロードマップ【概要】(抜粋)

## 地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定について

## (1) 地方公共団体実行計画とは

地方公共団体実行計画は、国の「地球温暖化対策計画」に即して、地方公共団体が作成する計画。

「事務事業編」と「区域施策編」に分けられる。

令和3年6月に公布された地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「温対法」という。）の一部を改正する法律（令和3年法律第54号）では、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念として法律に位置づけられる。

## (2) 地方公共団体実行計画（事務事業編）と（区域施策編）の違い

「事務事業編」： 地方公共団体が行う業務によって排出される温室効果ガスを減らすための計画。計画的に公共施設等での省エネ等を進めて温室効果ガスを減らすことで、地球温暖化を防止。すべての都道府県及び市町村に策定が義務付けられている。

「区域施策編」： 地域住民（市民）や事業者がメインとなる取組みを定めたもの。地球温暖化対策計画に即して、区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出抑制等を推進する総合的な計画。市町村の策定は努力義務。

## (3) 「区域施策編」の策定を目指して

本市は令和4年3月に高岡市カーボンニュートラル推進ロードマップを作成し、基本方針、部門別温室効果ガス排出量の数値目標と取組内容、目指す将来像を可視化したところ。このロードマップをもとに、民間事業者との懇談会を設け、民間からの意見を幅広く取り入れ、令和4年度中に「区域施策編」を策定する予定である。

表 区域施策編の構成例

骨格の例	構成要素の例
① 区域施策編策定の基本的事項・背景・意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域施策編策定の背景・意義</li> <li>区域の特徴（自然的社会的条件及び各主体の特徴等）</li> <li>計画期間</li> <li>推進体制</li> </ul>
② 温室効果ガス排出量の推計・要因分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域の温室効果ガス排出状況</li> </ul>
③ 計画全体の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域施策編の目標</li> </ul>
④ 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域の各主体に期待される対策</li> <li>地方公共団体が実施する施策（再生可能エネルギー利用促進等の施策）</li> <li>施策の実施に関する目標</li> </ul>
⑤ 地域脱炭素化促進事業に関する内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項（促進区域、地域の環境保全のための取組、地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組 等）</li> </ul>
⑥ 区域施策編の実施及び進捗管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>区域施策編の実施及び進捗管理</li> </ul>

## 高岡市の挑戦・・・カーボンニュートラルによる「地域も暮らしも豊かになる社会」の構築

カーボンニュートラルで目指す未来は、我慢・切り詰めではなく、快適な生活の実現、持続可能な事業構築や経済の好循環を実現するチャンス！一人ひとりのライフスタイルの転換、ものづくりの技を活かして脱炭素社会に対応する事業等への転換、行政の率先した取り組み等市民、事業者、行政すべての「ひとの力」を結集し、「地域も暮らしも豊かになる社会」の構築に挑戦していく。

### <目標>

- ・まず2030年までに 2013年度比で46%減、964千t-CO2を達成する
- ・さらに2050年までに **実質ゼロを達成**(温室効果ガスの排出量削減 + 植林・森林管理や技術革新による吸収量の増加)

5.05 t / 年・世帯

高岡市の家庭からのCO2排出量(目安)  
(2018実績より)

### <取組方針>

#### 省エネ

基本方針1  
徹底的な省エネルギーの推進

#### 創エネ

基本方針2  
再生可能エネルギー創出と利活用促進

#### 経済成長

基本方針3  
エネルギー分野等の産業育成・地域ビジネスの創出

★まちの脱炭素化により  
経済と環境の好循環が  
実現した社会！！

#### <想定される本市の取組例>

- ・企業への呼びかけ
- ・新事業への展開に向けた支援・産学官連携
- ・家庭への啓発
- ・太陽光発電設備導入
- ・充電スタンドやカーシェアリングの拠点整備支援など

### 部門別の取組

#### 産業部門

- ・省エネルギー性能の高い設備・機器の導入
- ・低炭素な原材料を使用した製品製造
- ・ものづくりの技術を活かした事業転換
- ・新技術による再生可能エネルギー創出
- 持続可能な事業、新たなビジネスチャンスを含む！

#### 業務その他部門

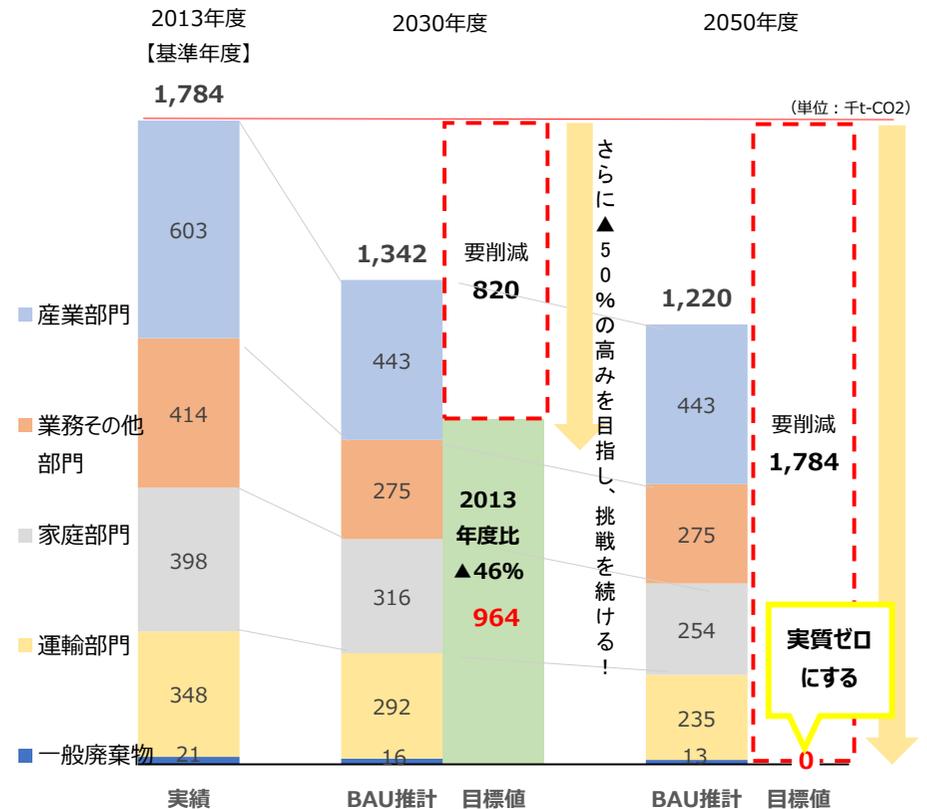
- ・オフィスのZEB化
- ・PPAモデル等の太陽光発電設備の導入 など
- 快適な労働環境、効率化、経費削減を達成！

#### 家庭部門

- ・ライフスタイルの転換(買い選択:食品ロス削減、自動車以外の移手段の選択 など)
- ・高効率な省エネルギー機器の導入
- ・住宅の脱炭素(ZEH)化 など
- 家計にも環境にもやさしい、粋でクールなライフスタイルの実現！

#### 運輸部門

- ・使用する化石燃料の消費の低減
- ・EV/FCV車両への切り替え など
- 経費削減、持続可能な事業の実現！



※BAU推計: 新たな取組みを行わず、これまでの社会情勢と同様の傾向で推移することを想定した現況趨勢(Business As Usual)による推計。電力会社の電力のCO2排出原単位の低減は勘案していない。

## 取組事例 (R4予算化事業から)

- LED化  
市立学校体育館、生涯学習センター、下水道施設
- 電気自動車等導入  
市長部局、上下水道局
- ペーパーレス  
電子決済、ICT活用（電子申請、データでの管理）
- ごみ減量化・資源化
- 公共交通活性化支援
- LED化支援
- 商品開発支援  
CN関連
- 環境保全型農業支援他
- PPA導入等支援
- ICT導入支援

## 取組方針

方方方  
針針針  
3 2 1

経済成長…  
地域ビジネスの創出

創エネ…  
再生可能エネルギー分野等の産業育成

省エネ…  
徹底的な省エネルギーの推進

活用促進

有力なステークホルダーを  
広く獲得

2030

技術革新による  
CO2吸収量の増加

2050

### 産業

**脱炭素先行地域**  
全国で少なくとも100カ所  
(2023年度申請予定)  
市内先行地域で、重点的に  
脱炭素に取り組む

地域課題の解決  
暮らしの質の向上

高岡市内  
脱炭素ドミノ

- ・新事業転換
- ・省エネ・創エネ
- ・産学官連携

- ・技術革新・新産業創出
- ・インフラ整備

### 業務その他

- ・省エネ・創エネ
- ・PPAモデルの推進

- ・ZEB化
- ・再エネ購入

市民、中小企業をリード  
すべく市が率先して実践

- ・公共施設への徹底的な省・創エネ導入
- ・民間事業者等の活用
- ・バイオマス活用

特色を生かした取組の実現  
(廃棄物、上下水道、教育、病院)

- ・ZEB級公共施設の増
- ・更なる創エネ・省エネ
- ・廃棄物の資源循環
- ・森林の保全強化

### 家庭

- ・省エネ・創エネ
- ・COOL CHOICEの定着
- ・3R+Renewableの推進

- ・ZEH化住宅の拡大

### 運輸

- ・公共交通へのハイブリッド車両等導入
- ・脱炭素型ライフスタイル転換

- ・脱炭素型ライフスタイル定着

ゼロカーボンシティたかおかの実現！



---

# 第1回 脱炭素先行地域の概要

---

令和4年4月26日



# 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (1/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道石狩市</li> </ul>	<p><b>「再エネの地産地活・脱炭素で地域をリデザイン」</b>                      札幌圏における産業拠点である石狩湾新港エリアにおいて、太陽光発電設備の導入と地域内の木質バイオマス発電設備を活用した特定送配電事業によって地域に集積が見込まれるデータセンター群及び周辺施設に再エネ電力を供給。電力消費の大きい複数のデータセンターの電力を全て再エネ供給し、地域の脱炭素化を図りながら、再エネポテンシャルを地域の優位性とし更なる産業集積を目指す。その他石狩市中心核の公共施設群にマイクログリッドの構築等を行いCO2排出実質ゼロと防災機能の実現に向け取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道上士幌町</li> </ul>	<p><b>未来へつなぐ持続可能なまちづくり -ゼロカーボン上士幌の実現とスマートタウン構築を目指して-</b>                      町全域の民生需要家に対し、地域において実績のあるかみしほろ電力を通じて、家畜ふん尿処理の過程で発生するメタンガスを利用したバイオガス発電、町有地や公共施設を活用した大規模太陽光発電や卒FIT電源からの再エネを供給すること等により、町全域の民生電力の脱炭素化を図る。また、全公用車両のEV、PHEV更新等により、運輸部門等の脱炭素化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道鹿追町</li> </ul>	<p><b>多様なエネルギーの循環とレジリエンス強化、環境価値の向上による地方創生モデル「MIRAI COUNTRY」の提唱</b>                      公共施設を主体に町民サービスによる行動変容を図る役場周辺エリア、脱炭素等による交流拠点となる瓜幕エリア、地域振興の拠点となる然別湖エリア、再生可能エネルギーをつくり町内に届けるエネルギー供給エリアの、4つのエリアで太陽光やバイオガスプラント等の設備導入を集中して行うとともに、公共施設群においては、オンサイトに加え、地域新電力を介して町内の再エネ由来電気を供給することで、脱炭素化に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県東松島市</li> <li>一般社団法人東松島みらいとし機構</li> </ul>	<p><b>震災復興からつなぐ未来都市 -人・エネルギー・地域でつくる未来の環-</b>                      野蒜地区全域において、地域において実績のある地域新電力（HOPE）等を活用しつつ、住宅の屋根等に太陽光・蓄電池を導入（オンサイトPPA）するとともに、利活用が課題となっている防災集団移転元地を活用した太陽光設置（オフサイトPPA）を進め、同地区の全民生需要家の脱炭素化に取り組む。また、一部地域において自営線マイクログリッド・太陽光・蓄電池を導入しレジリエンス強化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田県</li> <li>秋田市</li> </ul>	<p><b>流域下水道を核に資源と資産活用で実現する秋田の再エネ地域マイクログリッド</b>                      向浜地域の秋田臨海処理センターの敷地内に、消化ガス発電、風力発電、太陽光発電を、汚泥再生処理センターの敷地内に太陽光発電を導入し、蓄電池とエネマネシステムにより需給制御を行いながら、秋田臨海処理センターと、同地域内の公共施設8施設（公設試験研究施設、職業訓練施設、運動施設等）に自営線により再エネ電力を供給し脱炭素化に取り組む。下水道資源・資産を活用し経営改善を図り下水道使用料に係る住民負担の軽減を目指す。</p>

# 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (2/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>秋田県大潟村</li> </ul>	<p><b>自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！～第1章電気編～</b>            村中心エリアにおいて、公共施設、商業施設、県立大学、村営住宅、一般住宅に設置可能な容量の太陽光・蓄電池を設置するほか、大口需要家であるホテルについては自営線を活用し大規模太陽光から電力の供給を行う。また、隣接村有地を活用し、大規模太陽光と蓄電池を新設し、系統連系を図りながら村全体の民生部門の電力消費を賄う。さらに、地域課題となっている未利用もみ殻を活用したバイオマス熱供給事業により、熱分野の脱炭素化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉県さいたま市</li> <li>埼玉大学</li> <li>芝浦工業大学</li> <li>東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社</li> </ul>	<p><b>さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル</b>            全公共施設、2大学、浦和美園地区の商業施設・モデル街区など多様な大口電力需要家が、各施設等に太陽光発電設備等を設置するとともに、事業者と連携したEMSによる需給管理のもと系統最大効率化を図りつつ、新設のごみ発電、市内外のフロード太陽光、卒FIT電源など多様な再エネ電源を活用し「公」「民」「学」の脱炭素化を図る。また、公共施設等の脱炭素化と連携し、市域全体で展開する再エネを活用したシェア型マルチモビリティサービス（小型EV、EVスクーター、バッテリーステーション等）の大規模拡大を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県横浜市</li> <li>一般社団法人横浜みなとみらい21</li> </ul>	<p><b>みなとみらい21地区における公民連携で挑戦する大都市脱炭素化モデル</b>            みなとみらい21地区(MM21地区)の64施設のうち32施設に対し、市内郊外部の未利用スペース（市営住宅や小中学校の屋上、調整池）を活用したオフサイトPPAによる太陽光発電設備の導入、既設のごみ発電や風力発電の活用、広域連携による他自治体からの再エネ導入の拡大等を行い、大規模デマンドレスポンスによる系統圧迫の緩和をしながら脱炭素化を図る。また、同地区の既設の地域冷暖房設備の更新・増強等を図るとともに、同地区の食品残さやペットボトルの削減や活用（バイオマス発電、堆肥化、ペットボトル再利用等）等を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県川崎市</li> <li>脱炭素アクション</li> <li>みぞのくち推進会議</li> <li>アマゾンジャパン合同会社</li> </ul>	<p><b>川崎市の交通要衝「みぞのくち」からはじめるCO2最大排出都市の脱炭素アクション</b>            川崎の交通要衝である溝口周辺民間施設（脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業65施設のうち民生50施設：業務、商店、倉庫等、民生以外2施設）と全公共施設（1,067施設）を、各施設の屋根等を活用した太陽光発電設備・蓄電池の導入や既設・新設の太陽光・ごみ発電の活用等を行いつつ、令和5年度設立予定の地域エネルギー会社との連携も図りながら、脱炭素化を図る。また、同会員企業において、EV等の導入を図るとともに、2030年度までに全公用乗用自動車へ次世代自動車を導入する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟県佐渡市</li> <li>新潟県</li> </ul>	<p><b>離島地域におけるEMSを活用した自立分散・再生可能エネルギーシステム導入による持続可能な地域循環共生圏の構築</b>            離島特有のエネルギーの災害脆弱性等を踏まえ、佐渡市全域における官民の防災・観光・教育施設（125施設）について、屋上等を活用した太陽光や蓄電池、耕作放棄地等を活用したオフサイトの太陽光、木質バイオマス発電、10地区の主要防災拠点に大型蓄電池を導入するとともに、EMSによる一元管理等を行い脱炭素化を図る。また、公用車・レンタカーEV化、グリーンスローモビリティによる地域交通シェアリングサービス、再エネ100%EVステーションの導入等を行う。</p>

# 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (3/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>長野県松本市</li> <li>大野川区</li> <li>信州大学</li> </ul>	<p><b>のりくら高原「ゼロカーボンパーク」の具現化</b>                      乗鞍高原地区（ゼロカーボンパーク）の宿泊施設・飲食店等を含めた全民生需要家を、各施設の屋根等を活用した太陽光導入のほか、地域主導型・地域裨益型の小水力発電施設の導入により脱炭素化を図る。また、宿泊施設等へEV、EVバス、木質バイオマスストーブ等を導入するとともに、観光客等が利用するE-bikeやグリーンスローモビリティを導入し、環境配慮型二次交通を構築する。あわせて木材加工や供給を行う地域ビジネスの事業化を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県静岡市</li> </ul>	<p><b>脱炭素を通じて新たな価値と賑わいを生む「みなとまち しみず」からはじまるリノベーション</b>                      清水港製油所跡地等を活用し大規模開発の検討・整備が進められている清水駅東口エリア、物流倉庫等が立地する日の出エリア、区画整理事業を進めている恩田原・片山エリアにおいて、各施設や遊休地等に太陽光、蓄電池、自営線、EMS等の導入を進めるほか、市域内でのPPAによる太陽光導入を拡大し自家消費しきれない余剰電力を先行地域に供給すること等により各エリアの脱炭素化を図る。また、清水駅東口エリアでは、再エネ由来の電力で水電解した水素をFCバスなどへの供給も目指す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>愛知県名古屋市</li> <li>東邦ガス株式会社</li> </ul>	<p><b>再開発地区で実現する脱炭素コンパクトシティモデル</b>                      工場跡地の大規模再開発地区であり市の「低炭素モデル地区」となっている「みなとアクルス（商業、スポーツ施設、学習施設、集合住宅等）」において、太陽光・小型風力発電・CNな都市ガス発電・蓄電池等を導入するとともに、市所有の既存太陽光発電及びごみ発電の余剰電力を供給することにより脱炭素化を図る。また、再エネ設置スペースの確保が困難な都市部の再エネ自給率を高めるため、同地区において水素を製造し、水素とCNな都市ガスを燃料とするコージェネ（CGS）、ボイラー、家庭用燃料電池を導入するとともに、FCVへ水素供給等も行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>滋賀県米原市</li> <li>滋賀県</li> <li>ヤンマーホールディングス株式会社</li> </ul>	<p><b>農山村の脱炭素化と地域活性 ～米原市「ECO VILLAGE構想」～</b>                      米原駅周辺の米原市・滋賀県の公共施設とヤンマーホールディングス株式会社の施設に太陽光発電設備を導入するとともに、柏原駅周辺の耕作放棄地に太陽光発電設備（ソーラーシェアリング）を設置し、系統を通じて対象となる施設の民生部門の脱炭素化を図る。また、当該耕作放棄地において、ソーラーシェアリングとともに、AI・IoT等を実装し、再エネを地産地消する環境配慮型栽培ハウスを導入する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府堺市</li> </ul>	<p><b>堺エネルギー地産地消プロジェクト</b>                      ニュータウン問題（著しい高齢化とインフラの老朽化）に直面する泉北ニュータウンにおける、次世代ZEH+住宅（180戸）の導入や、都心エリアにおける高層市庁舎のZEB化等を行うとともに、市内未利用地等に太陽光発電設備を設置し、小売電気事業者を介したコーポレートPPAにより先行地域対象施設の脱炭素化に取り組む。また、ICTなど先進技術の活用による公共交通の利便性向上などにより、人と公共交通主体の都市空間の創出等を推進（堺・モビリティ・イノベーション（SMI）プロジェクト）。</p>

# 脱炭素先行地域の第1回選定地域 (4/6)



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兵庫県姫路市</li> <li>・ 関西電力株式会社</li> </ul>	<p><b>姫路城ゼロカーボンキャッスル構想～世界遺産・国宝「姫路」から始まる脱炭素ドミノ～</b>                      世界遺産・国宝「姫路城」を中心に主に特別史跡指定区域内にある周辺公共施設について、郊外市有遊休地に太陽光・蓄電池を設置しオフサイトPPAにより再エネ供給を行いゼロカーボンキャッスルを実現し、観光地としての魅力・ブランド力の向上を図る。あわせて、文化財保護法の規制がある同区域内における次世代型太陽光の導入可能性について検討する。また、EVバス、EVタクシー、FCVタクシー等への補助を拡充し相乗効果を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兵庫県尼崎市</li> <li>・ 阪神電気鉄道株式会社</li> </ul>	<p><b>阪神大物地域ゼロカーボンベースボールパーク整備計画～地域課題解決型！官民連携事業～</b>                      人口減少が進む市南部大物地域の小田南公園に阪神タイガースファーム施設が移転することにあわせ、同公園内の野球場、練習場等のスポーツ施設に太陽光・蓄電池を導入するとともに、自営線による同施設間や近隣の大物公園、大物川緑地間の電力融通を行った上、不足する電力をごみ発電の余剰電力を活用しゼロカーボンベースボールパークを実現する。あわせて、近隣の阪神電車の駅（6駅）を太陽光等により脱炭素化するとともに、EVバスの導入、ゼロカーボンナイターの開催等を行い相乗効果を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 兵庫県淡路市</li> <li>・ 株式会社ほくだん</li> <li>・ シン・エナジー株式会社</li> </ul>	<p><b>市におけるコンパクトシティ×里山ハイブリッド脱炭素化モデル事業</b>                      夢舞台サスティナブルパーク内の民間施設、隣接する国営明石海峡公園、市営南鷓崎団地等において、株式会社ほくだんがPPA事業者となって、各施設等に太陽光や蓄電池を設置するとともに、市内の休耕地、ため池、住宅屋根等に太陽光等を導入し先行地域内の各施設等に再エネ電気を供給することにより、脱炭素化を図る。また、熱については、地域課題となっている放置竹林を活用した竹ボイラの導入実装等に取り組む。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 鳥取県米子市</li> <li>・ 鳥取県境港市</li> <li>・ ローカルエナジー株式会社</li> <li>・ 株式会社山陰合同銀行</li> </ul>	<p><b>地域課題解決を目指した非FIT再エネの地産地消と自治体が連携したCO2排出管理によるゼロカーボンシティの早期実現</b>                      米子市・境港市の公共施設（599施設）等について、ローカルエナジー株式会社と山陰合同銀行が連携してPPA事業者を設立し、各施設や荒廃した地に太陽光を導入するとともに、既存の再エネ設備(グリーンセンター等)の再エネ電気をローカルエナジー株式会社を介して各施設へ供給すること等により脱炭素化を図る。また、米子市水道局施設には太陽光と蓄電池を導入しBCPを図る。同社が一元管理する電力データの見える化を行うデータプラットフォーム事業により職員の行動変容を促す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 島根県邑南町</li> <li>・ おおなんきらりエネルギー株式会社</li> </ul>	<p><b>再生可能エネルギーで輝く「おおなん成長戦略」</b>                      矢上地区・中野地区・田所地区の全域において、おおなんきらりエネルギー株式会社がPPA事業者となって、公共施設、事業所、住宅等に太陽光や蓄電池を設置し自家消費を進めるとともに、その他民生需要家に同社が再エネ電気メニューにより再エネを供給することにより同区全域の脱炭素化に取り組む。その他、全公共施設の脱炭素化、自家用車と農作業用軽トラックのEV化、ソーラーシェアリングや農機具の電化等に取り組む。</p>

# 脱炭素先行地域の第1回選定地域（5/6）



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県真庭市</li> </ul>	<p><b>森とくらしで循環 ゼロカーボンシティ真庭</b>            公共施設について、全面的なLED化や屋根等に太陽光・蓄電池の導入を図るとともに、新設する木質バイオマス発電やバイオガス発電から電力調達を行い脱炭素化を図る。2030年までに全公用車（普通自動車）の次世代自動車化を図るとともに急速充電器等の整備を進める。また、木質バイオマス発電では未利用の広葉樹林や耕作放棄地における早生樹などの利用を図るとともに、バイオガス発電では生ごみ等のバイオ液肥化を行うなど地域資源循環システムを構築する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県西粟倉村</li> <li>株式会社中国銀行</li> <li>株式会社エックス都市研究所</li> <li>テクノ矢崎株式会社</li> </ul>	<p><b>2050“生きるを楽しむ”むらまると脱炭素先行地域づくり事業</b>            村全域における公共施設等（庁舎、教育・福祉施設、産業・商業施設、村営住宅等。村の全電力使用量の30%相当）について、屋根等に太陽光・風力・蓄電池を導入するとともに、既存の小水力発電、太陽光、木質バイオマス発電を活用しながら、設立予定の地域新電力を通じてエネルギーマネジメントを行いながら脱炭素化を図る。また、データプラットフォーム上でエネルギーの見える化を行い、村民の排出量削減に向けた行動変容を促す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>高知県梶原町</li> </ul>	<p><b>「脱炭素は土佐の山間より～ゆすはら脱炭素の道～」</b>            送電網の空き容量不足を踏まえ、町の中心地と観光客が多く訪れる施設群を自営線で結んだ周辺エリアの官民施設について、屋根等にPPAによる太陽光・蓄電池を導入するとともに、設立予定の地域エネルギー公社を通じてエネルギーマネジメントを行いながら新設の木質バイオマス発電や既設の太陽光・小水力発電の余剰電力を対象施設に供給し脱炭素化を図る。また、木質バイオマス発電による排熱供給に加え、木質ペレット工場増設等を行い地域の雇用創出、農林業の活性化等を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県北九州市</li> <li>北九州都市圏域17市町※</li> </ul> <p>※直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町</p>	<p><b>公共施設群等における再エネ最大導入・最適運用モデルと横展開による地域産業の競争力強化</b>            北九州都市圏域の公共施設群及び北九州エコタウンのリサイクル企業群において、PPAによる自家消費型PV、EV・蓄電池、省エネ機器の導入を通じて、同施設群の脱炭素化を図るとともに、低コスト型PPAモデルを構築。さらに、同モデルを中小企業等へ展開し、脱炭素化と生産性向上の伴走支援を実施する。また、響灘地区を中心に風力発電や水素等も含めた脱炭素エネルギー拠点化を図るとともに、再エネ導入拡大に伴う新産業を創出する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本県球磨村</li> <li>株式会社球磨村森電力</li> <li>球磨村森林組合</li> </ul>	<p><b>「脱炭素×創造的復興」によるゼロカーボンビレッジ創出事業</b>            三ヶ浦地区・神瀬地区・一勝地地区の全域と住生活エリア（災害公営住宅が大規模整備される村総合運動公園一体）の民生需要家及び全公共施設等について、株式会社球磨村森電力と連携して、自家消費型太陽光・蓄電池をできる限り導入するとともに、荒廃農地や林地等を活用した太陽光発電による電力等を供給することにより脱炭素化を図る。また、同社と連携して、林業加工施設など産業部門の脱炭素化を図る。</p>

# 脱炭素先行地域の第1回選定地域（6/6）



※共同提案の場合、一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"><li>鹿児島県知名町</li><li>鹿児島県和泊町</li><li>リコー・ジャパン</li><li>一般社団法人サステナブル経営推進機構</li></ul>	<p><b>ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ</b></p> <p>離島特有のエネルギーの災害脆弱性や内燃力機関の下げ代制約も踏まえ、系統と協議の上、系統末端部の3地区（知名町新庁舎周辺、久志検地区周辺、国頭地区周辺）において、太陽光・蓄電池・デジタルグリッドルーターを導入しつつ、マイクログリッド化を行い脱炭素化を図る。また、公共施設についても、設立予定の地域新電力と連携して、自家消費型太陽光・蓄電池をできる限り導入しつつ脱炭素化を図るとともに、自動車やバイクのEV化を進め運輸部門の脱炭素化も図る。</p>

# 地域脱炭素ロードマップ 【概要】

～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

国・地方脱炭素実現会議  
令和3年6月9日

1

## <目次>

1. 地域脱炭素ロードマップのキーメッセージ  
～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～
2. 脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像
- 3-1. 脱炭素先行地域づくり
- 3-2. 脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施
- 4-1. 基盤的政策①地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築
- 4-2. 基盤的政策②グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション
- 4-3. 基盤的政策③社会全体を脱炭素に向けるルールイノベーション
5. 地域と暮らしの脱炭素に関わる個別分野別の対策・促進施策
6. ロードマップの実践のための今後の取組

## ※参考

- ・脱炭素先行地域のイメージ
- ・脱炭素先行地域を想定した経済規模について（環境省試算）
- ・国・地方脱炭素実現会議（概要）

2

# 1. 地域脱炭素ロードマップのキーメッセージ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

## 経済・雇用

再エネ・自然資源  
地産地消

## 快適・利便

断熱・気密向上  
公共交通

## 循環経済

生産性向上  
資源活用

## 防災・減災

非常時のエネルギー源確保  
生態系の保全

✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積当たりの太陽光発電を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを有効利用していく**

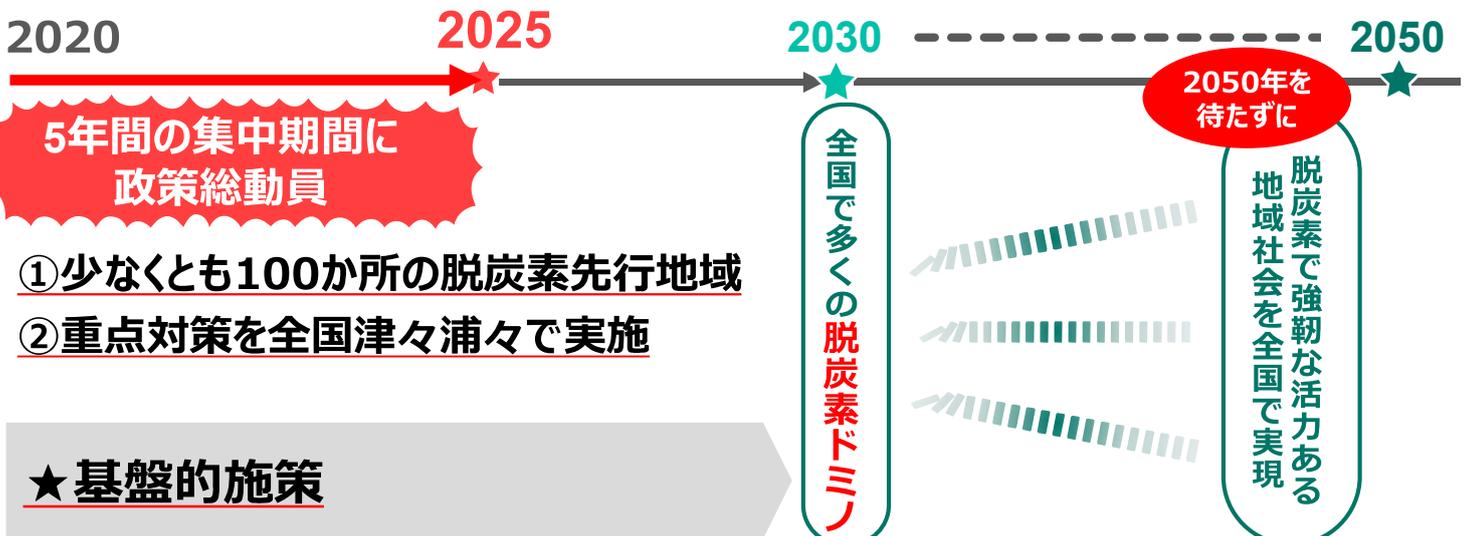
✓ 一方、環境省の試算によると、約9割の市町村で、**エネルギー代金の域内外収支は、域外支出が上回っている**（2015年度）

✓ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで、地域内で経済を循環させることが重要

3

## 2. 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

4

## 3-1. 脱炭素先行地域づくり (1)

- 地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、環境省を中心に国も積極的に支援しながら、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、地域特性等に応じて脱炭素に向かう先行的な取組を実行
- 地域課題を解決し住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す

### (1) 脱炭素先行地域で実現する削減レベルの要件

脱炭素先行地域で実現する削減レベルの要件は、脱炭素へといち早く移行していく一環として、地域特性に応じた効果的・効率的な手法を活用し、2030年度までに、「(3) 脱炭素先行地域の範囲の種類」で後述するような範囲内で、**地域と暮らしに密接に関わる分野の温室効果ガスの削減**に取り組み、**民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出については実質ゼロを実現**し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減<sup>(※)</sup>についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現することとし、またそれらの実現の道筋を、2025年度までに立てることとする。

※民生部門の電力以外のエネルギー消費に伴うCO<sub>2</sub>やCO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの排出、民生部門以外の地域と暮らしに密接に関わる自動車・交通、農林水産業や観光、廃棄物・下水処理等の分野の排出

5

## 3-1. 脱炭素先行地域づくり (2)

### (2) 削減レベルの要件を満たす取組内容

地域特性や気候風土に応じて**再エネ、省エネ、電化、EV/PHEV/FCVの利用、カーボンニュートラル燃料の使用等の適切な対策を組み合わせ**て実行する。

- ① **再エネポテンシャルの最大活用**による追加導入
  - ・先行地域内で消費する電力をできるだけ先行地域内の再エネで賄うため、再エネポテンシャルを最大活用して再エネ発電設備を導入する
- ② **住宅・建築物の省エネ及び再エネ導入及び蓄電池等として活用可能なEV/PHEV/FCV活用**
  - ・地域特性や気候風土、エネルギーレジリエンスのニーズ等に応じつつ、住宅・建築物の省エネ性能向上と再エネ・創エネ設備の導入、充電設備・充放電設備とEV/PHEV/FCVの導入に取り組む
- ③ **再生可能エネルギー熱や未利用熱、カーボンニュートラル燃料の利用**
  - ・熱需要とうまく組み合わせながら、再エネ熱や再エネ由来水素、合成燃料等の化石燃料に代替する燃料の利用を進める
- ④ **地域特性に応じたデジタル技術も活用した脱炭素化の取組**
  - ・都市部の街区、農山漁村、離島等の地域特性に応じて、脱炭素化を図る
- ⑤ **資源循環の高度化（循環経済への移行）**
  - ・地域住民の日常生活の中での行動変容を促しながら、地域特性に応じた先進的・高度な資源循環を進める
- ⑥ **CO<sub>2</sub>排出実質ゼロの電気・熱・燃料の融通**
  - ・エネルギー需要に対し不足する分は、CO<sub>2</sub>排出実質ゼロの電気・熱・燃料を融通する
- ⑦ **地域の自然資源等を生かした吸収源対策等**
  - ・森林や里山、都市公園・緑地等の地域の自然資源を適切に整備・保全することで、林業を活性化しつつCO<sub>2</sub>吸収量を確保するとともに、木材資源を活用して炭素の長期貯蔵を図る

6

## 3-1. 脱炭素先行地域づくり (3)

### (3) 脱炭素先行地域の範囲の種類

脱炭素先行地域の範囲は、住宅、大学キャンパス、農山村の集落など様々であり、地理特性や気候風土等に応じて以下のような類型が考えられる

#### ●住生活エリア 住宅屋根・駐車場の太陽光、ZEH化、断熱性の向上

- A) 住宅街・団地（戸建て中心）
- B) 住宅街・団地（集合住宅中心）

#### ●ビジネス・商業エリア 敷地内の太陽光発電、再エネ熱利用

- C) 地方の小規模市町村等の中心市街地（町村役場・商店街等）
- D) 大都市の中心部の市街地（商店街・商業施設、オフィス街・業務ビル）
- E) 大学キャンパスなどの特定サイト

#### ●自然エリア 営農型太陽光発電、洋上風力、地熱発電、農作業の効率化、森林整備

- F) 農山村（農地・森林を含む農林業が営まれるエリア）
- G) 漁村（漁業操業区域や漁港を含む漁業が営まれるエリア）
- H) 離島
- I) 観光エリア・国立公園（ゼロカーボンパーク）

#### ●施設群

- J) 公的施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

※近隣市町村間連携、再エネポテンシャルが豊富な地方と都市の大消費地との連携による場合もあり得る。

※複数の類型を含むものや複数の隣接する市町村にまたがるもの、ここに示されていない類型が対象となる場合もありうる。